

問い合わせ先

三重県総務部 財政課 企画・債権管理班

〒514-8570 三重県津市広明町13

TEL 059-224-2119 / FAX 059-224-2125

Email zaisei@pref.mie.lg.jp

ホームページ

<http://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/HP/kensai/>

三重県財政の現状

(第18回市場公募地方債発行団体合同IR)

三重県 総務部 財政課

令和元年10月21日

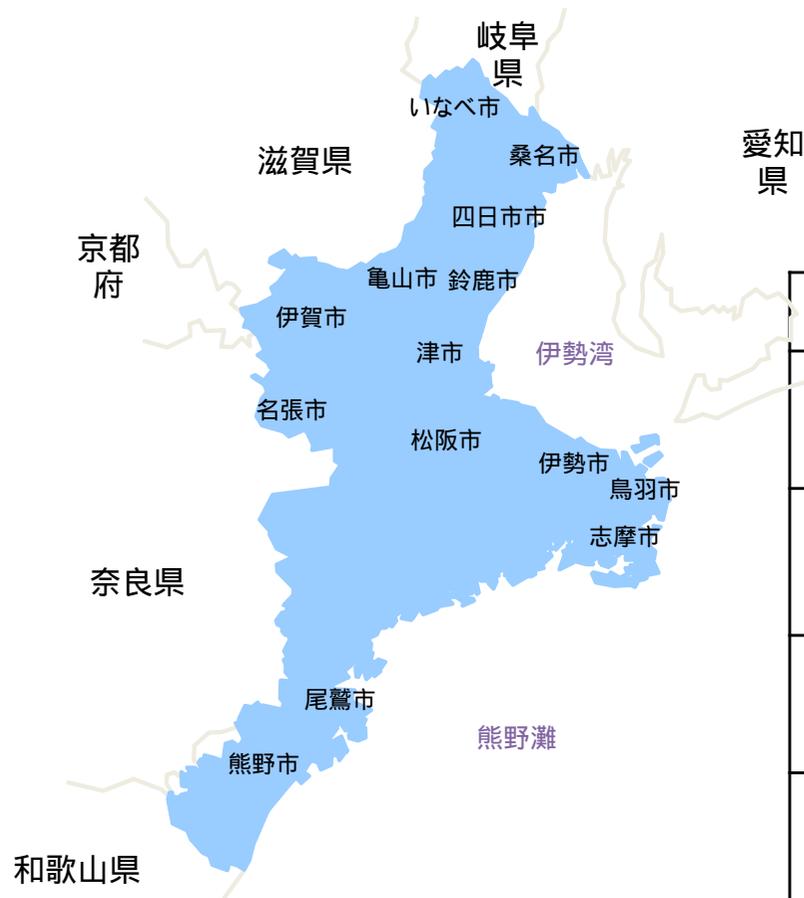
目次

- 1 . 三重県の概要 P 3
- 2 . 県債の発行 P 13
- 3 . 三重県庁の主要な取組 P 17
(令和元年度6月補正後予算)
(第二次三重県行財政改革取組)
- 4 . 決算等の推移 P 27

三重県の概要

三重県は、日本のほぼ中央に位置し、南北に細長く、山地・平野・海岸地域と変化に富んだ地形と美しい自然に恵まれている。

伊勢神宮をはじめ、世界遺産熊野古道など、数々の文化的資産を有するほか、伊勢志摩国立公園やF1グランプリが開催される鈴鹿サーキット、また大規模遊園地・テーマパークなどの観光資源も充実。



項目	データ	全国順位	参考
人口	180 万人	22位 (H29年度)	人口増減率 全国第19位 (H29年度)
老年人口割合	29.0 %	30位 (H29年度)	
面積	5,774 km ²	25位 (H29年度)	自然公園面積割合 全国第3位 (H29年度)
一人当たり県民所得	3,556 千円	3位 (H27年度)	

優れた交通アクセス

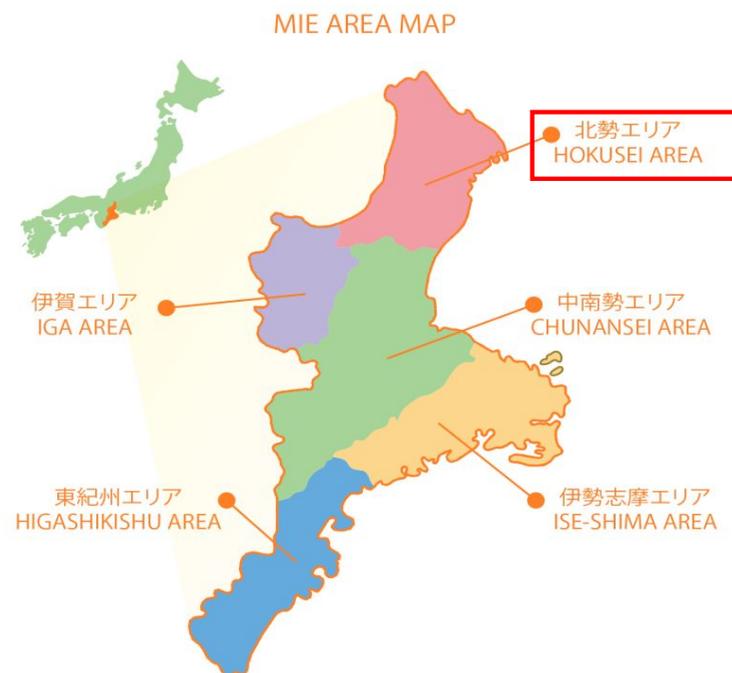
中部圏と近畿圏の両方に属し、鉄道のほか、東名阪自動車道や第二名神高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが便利。
中部国際空港へのアクセス、港湾施設など、海外からのアクセスも充実。



北勢エリア 豊かな自然と国内屈指のテーマパークを楽しむ！

北勢エリアは、四日市を中心とする工業地域のほか、絶景を望める「御在所岳」、「ナガシマスパーランド」や「鈴鹿サーキット」などのアミューズメントスポットもあります。

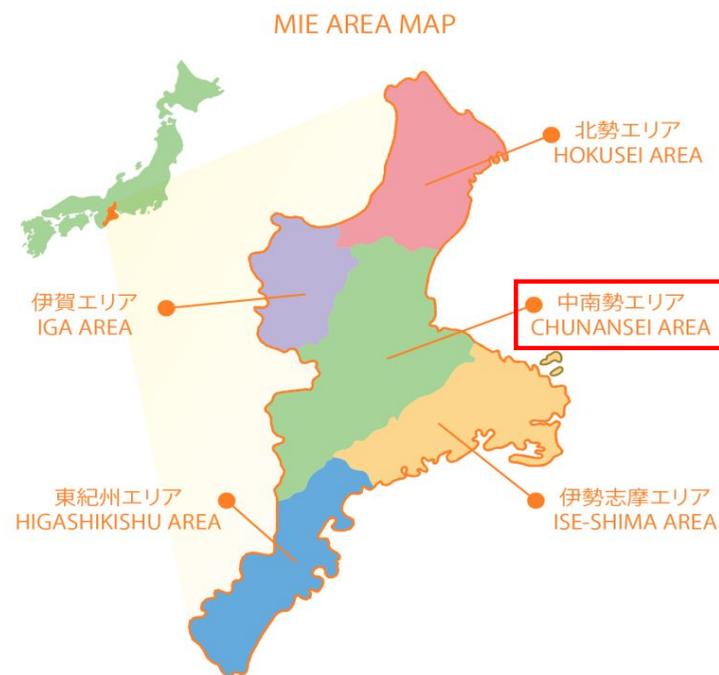
御在所岳は、世界でも有数のロープウェイが山頂まで通じた山岳公園。このロープウェイから望む景色は、息をのむほどです。その麓ふもとには多くの文豪や歌人が訪れた「湯の山温泉」があります。ナガシマスパーランドや鈴鹿サーキットは、遊園地やホテル、プールなどを備えた総合レジャーランド。国内最大級のイルミネーションが楽しめる花畑「なばなの里」も人気です。



中南勢エリア 歴史、自然、グルメが堪能できる欲張りエリア

県の中央に位置する中南勢エリアには、県庁所在地である津市があります。また、日本遺産にも選ばれている「斎宮跡」や、「松坂城跡」「武家屋敷」などの古い町並みが残っています。斎宮跡のほど近くには、枕草子に日本三名泉のひとつと記された「榊原温泉」があります。伊勢湾に流れ込む「宮川」では素晴らしい清流が望め、夏期はラフティングも楽しめます。

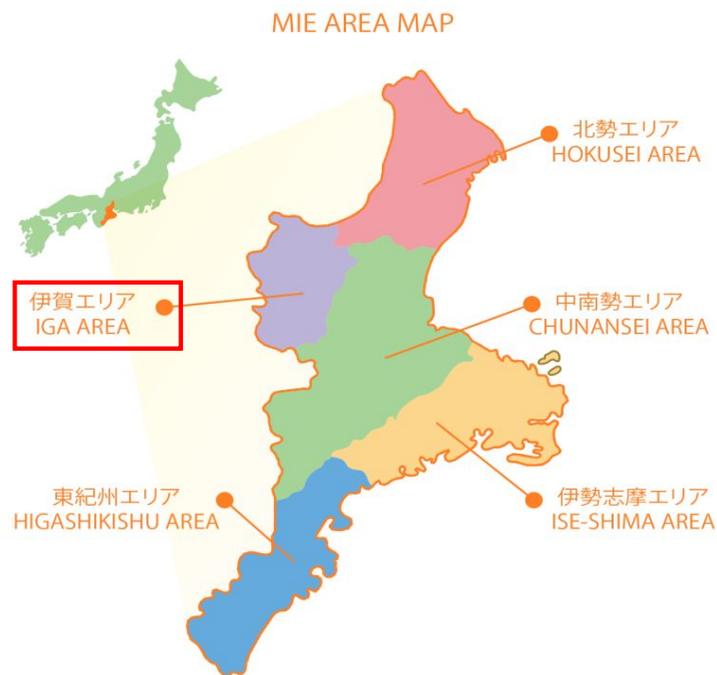
また、松阪市を中心に、ブランド牛「松阪牛」が飼育されています。ぜひ、とろけるような美味しさを現地で味わってください。



伊賀エリア ダイナミックな自然美と忍者に出会える、伊賀忍者発祥の地

忍者の里と名瀑「赤目四十八滝」を巡れる伊賀エリア。忍者を見るなら、上野公園へ。園内には「上野城跡」や「伊賀流忍者博物館」があり、手裏剣打ちなどの忍者体験も楽しめます。忍者屋敷のあちこちに隠された仕掛けや女忍者「くノ一」の実演には、きっと驚かされることでしょう。

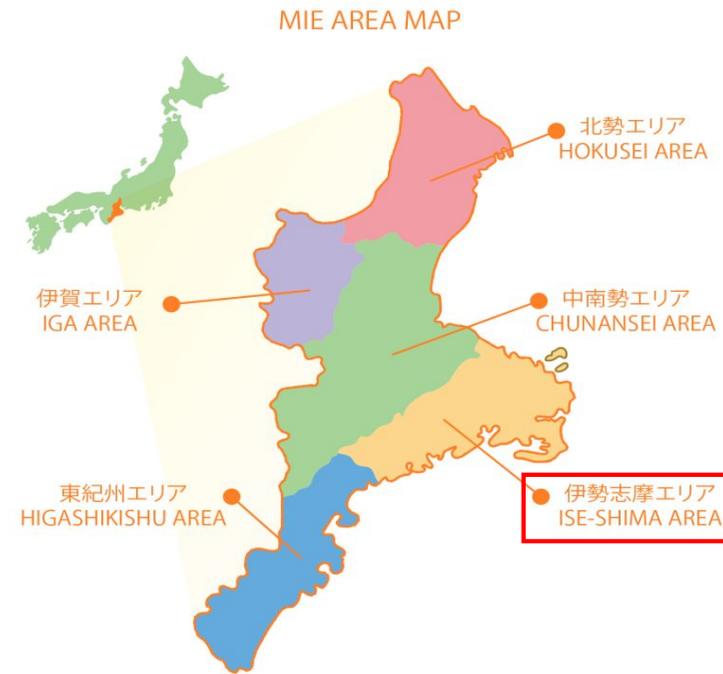
4kmに渡り数々の滝が連なる赤目四十八滝は、日本の滝百選、森林浴の森100選に選ばれている名所です。赤目四十八滝の滝巡りは「滝まいり」ともいわれ、古くから尊ばれてきました。



伊勢志摩エリア いざ、お伊勢参りの旅へ

伊勢志摩エリアには、日本人の心のふるさととして親しまれる「伊勢神宮」や二見浦の「夫婦岩」、リアス海岸などがあります。古くから「伊勢にゆきたい、伊勢路が見たい、せめて一生に一度でも」と歌われ、多くの人を訪れた伊勢神宮は、内宮をはじめとする125社から成ります。参拝の後は、土産店や休み処が軒を連ねる「おはらい町」へ。この町では、伊勢に伝わるおもてなしの心にふれられます。

伊勢神宮へ海の幸を献上してきた海の存在も忘れてはなりません。海女さんに会うなら、漁が盛んな鳥羽市、志摩市の「海女小屋」へ。かまどを囲み、海女さんたちの話を聞きながら新鮮な海の幸を堪能できます。



東紀州エリア 奇跡のような景観と日本の原風景に出会える東紀州

東紀州エリアには雄大な自然が残り、奇跡のような景観と出会えます。2004年に「紀伊山地の霊場と参詣道」としてユネスコ世界遺産に登録された「熊野古道」は、紀伊半島南部にあたる熊野の地と、伊勢や大阪・和歌山、高野山及び吉野・大峯を結ぶ古い街道の総称です。この熊野古道のうち、伊勢神宮から熊野三山へ通じる参詣道は「伊勢路」と呼ばれ「お伊勢まいり」の道として親しまれてきました。平安から江戸時代にかけて参詣者が歩いた巡礼の道を歩けば、途切れることなく続いてきた歴史と、自然を感じることができます。

また、日本の棚田100選にも選ばれている「丸山千枚田」周辺には今もなお里山の暮らしが残り、日本の原風景に思いを馳せられます。そのほか、「鬼ヶ城」「獅子岩」「楯ヶ崎」などの奇岩や、日本一長い砂礫海岸「七里御浜」など、見どころ満載のエリアです。



三重県の暮らしやすさ



工業生産額

(生産年齢人口一人当たり)

1,026万円(1位)

2016年工業統計調査(経済産業省)を元に算出

Work Life balance

平均労働時間

5時間48分(6位)

社会生活基本調査(総務省)2016年

語学教室にかける金額

5,319円(2位)

家計調査(総務省)2016年



a life of abundance

1人当たり県民所得

356万円(3位)

平成27年度県民経済計算
(内閣府経済社会総合研究所)

生活全般の満足度

(3位) 2018年

将来の生活への不安

(感じていない)

(6位) 2018年

(株)三菱総合研究所 生活者30,000人対象
のアンケートパネル[ベーシック調査]



1世帯あたり純資産

1,592万円(4位)

(出典: 都道府県別統計とランキングで見る県民性)

Health

健康寿命(女性)

76.30歳(2位)

厚労省科研費補助金「健康寿命における
将来予測と生活習慣病対策の費用対効果
に関する研究」2016年

悩みやストレスのある者の率

44.9%(4位)

国民生活基礎調査(厚労省)2013年

三重県産業の特徴



平成22年から5年間の全国の鉱工業生産指数の
変化に対する各都道府県の寄与度 **全国1位**

順位	都道府県名	H22 - H27 寄与度	H22 - H27 伸び率
1	三重県	0.979	25.5
2	愛知県	0.529	4.3
3	茨城県	0.328	9.3
4	群馬県	0.292	11.1
5	石川県	0.268	27.8
6	京都府	0.244	20.7
7	福岡県	0.226	9.2

経済産業省解析経済室試算

電子部品・デバイス・電子回路
の製造品出荷額 **全国1位**

順位	電子部品・デバイス・ 電子回路	出荷額 (百万円)
1	三重県	1,997,257
2	長野県	763,619
3	愛知県	594,544
4	大阪府	540,619
5	宮城県	518,971
6	山形県	515,609
7	滋賀県	483,259

一人あたり製造品出荷額 **全国2位**

順位	都道府県名	出荷額(千円)
1	愛知県	6,277
2	三重県	5,784
3	滋賀県	5,516
4	栃木県	4,677
5	群馬県	4,576

平成30年工業統計調査

三重のグローバルカンパニー

電子デバイス関連

キオクシア, サンディスク, シャープ, etc.

医薬、食料品関連

味の素, AGF, ロート製薬
中外医薬生産,
ニプロファーマ, 井村屋,
プレミアムキッチン, etc

石油・化学関連

三菱ケミカル, JSR,
東ソー, 第一工業製薬,
ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ
日本アエロジル
コスモ石油, etc

輸送用機器関連

ホンダ技研工業,
トヨタ車体, NTN,
エクセディ, 住友電装,
デンソー, ゲスタンプ, etc

大企業を支える中小企業

三重県の強みは多様な産業集積

これら企業間が時間距離にして「約1時間以内」という位置関係

令和元年度 三重県債 発行計画

(6月補正後予算ベース)

総額	1,010億円
起債事業区分	建設地方債667億円、退職手当債19億円、臨時財政対策債324億円
資金区分	公的資金：約222億円 銀行等引受シ団：約458億円 個別発行市場公募債：100億円 共同発行市場公募債：100億円 超長期債(30年)入札：130億円

令和元年度個別債発行計画

発行月(予定)	令和元年12月
条件決定日	未定
発行額	100億円
年限	10年(満期一括)

(参考)平成30年度個別債発行計画

発行日	平成30年12月25日
条件決定日	平成30年12月7日
発行額	100億円
年限	10年(満期一括)

三重県起債運営の基本的な考え方

「将来負担の適正化」を十分考慮した県債管理

- 事業の「選択と集中」により県債発行規模を圧縮
- 元利償還に対して交付税措置があり将来負担の少ない起債事業を優先
- 交付税措置に合わせた元利償還
いたずらに償還期間を延伸せず、将来負担を適正化
- 満期一括償還に備えた基金(県債管理基金)の積み立て
(発行初年度である平成22年度から、30分の1ずつ)

「調達コストを最小化」させる起債運営

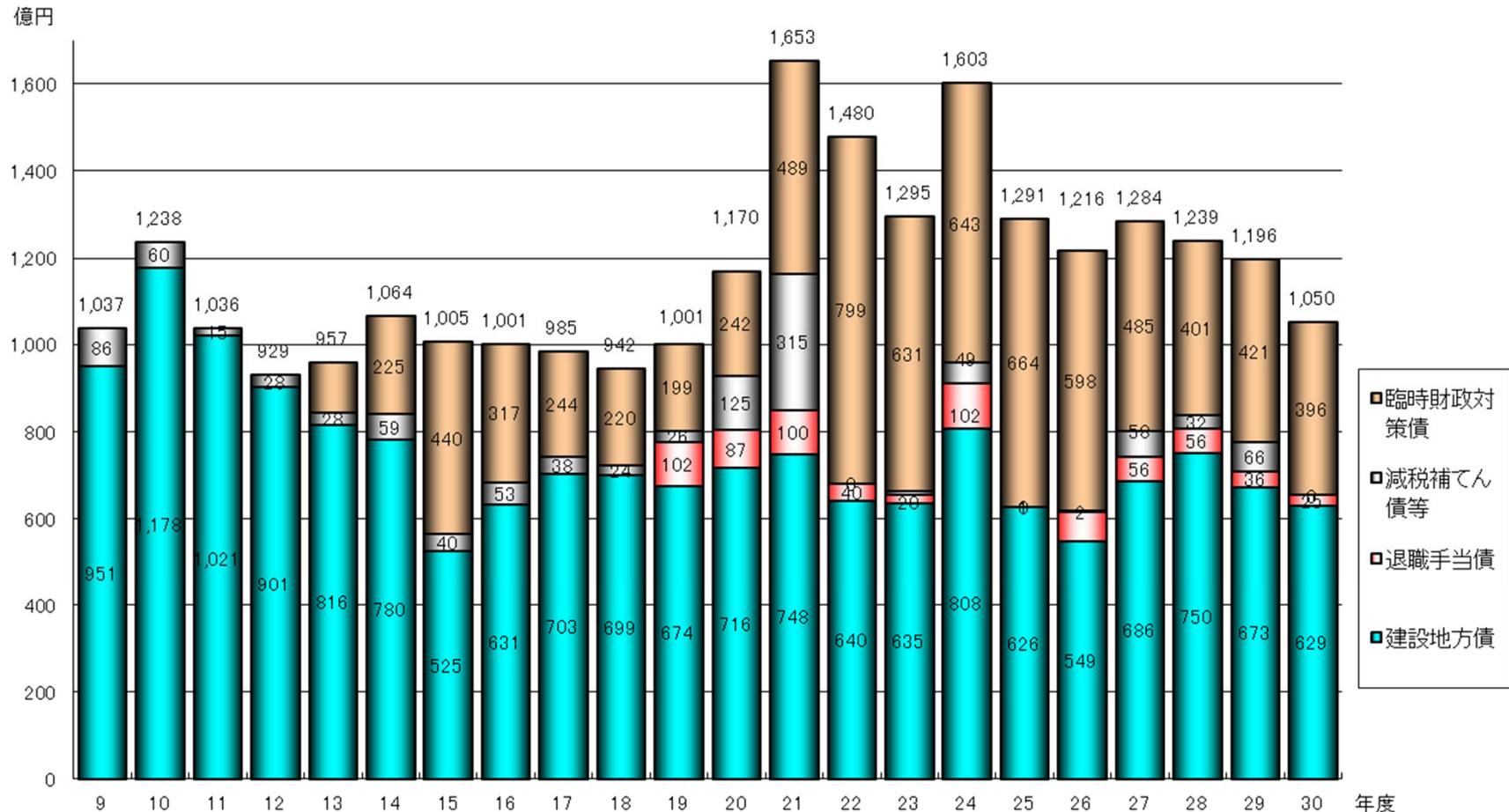
- 銀行等引受債のシ団引受を主要な資金調達手段として継続実施
- 超長期債の入札を実施することで、市場動向や投資家動向などを踏まえた適切な条件設定
- 有利な条件で調達可能な共同発行市場公募債を活用
- 県債管理基金に積み立てた資金は、地方債等による長期運用を行い、調達コストを低減

「起債運営の健全性」を確保する県債管理

- 5年、10年、15年、20年、30年の固定金利でバランスよく調達
- 年間を通じた発行の平準化
金利負担及び金利変動リスクを低減
- 市場公募債の発行や入札の実施により、調達手段を多様化

県債発行額の推移

- ・平成15年度以降、臨時財政対策債や退職手当債といったいわゆる特例債の占める割合が高い。
- ・平成21年度以降、県税収入の落ち込みに伴い、財源不足が拡大した結果、国による臨時財政対策債の配分額が大幅に増加している。



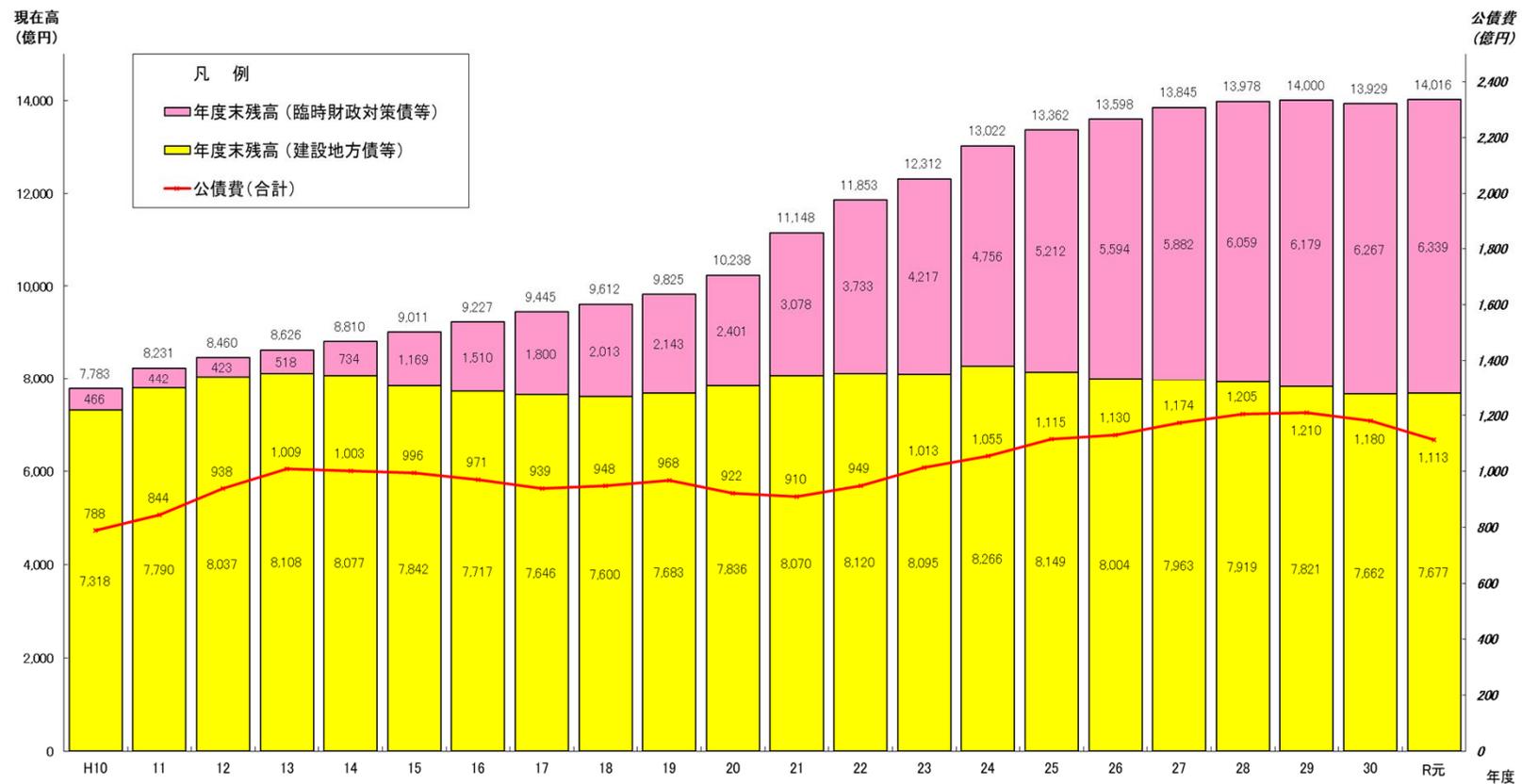
普通会計決算ベース。

減税補てん債等は、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」をいう。

数値は、四捨五入によるため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

公債費・県債残高の推移

- 公債費(折れ線グラフ)は、臨時財政対策債の増加に伴い伸びており、平成23年度には1,000億円に到達した。
- 県債残高(棒グラフ)は、平成20年度末に1兆円を超えたが、臨時財政対策債等を除いた建設地方債の残高については、平成25年度以降、減少傾向となっている。

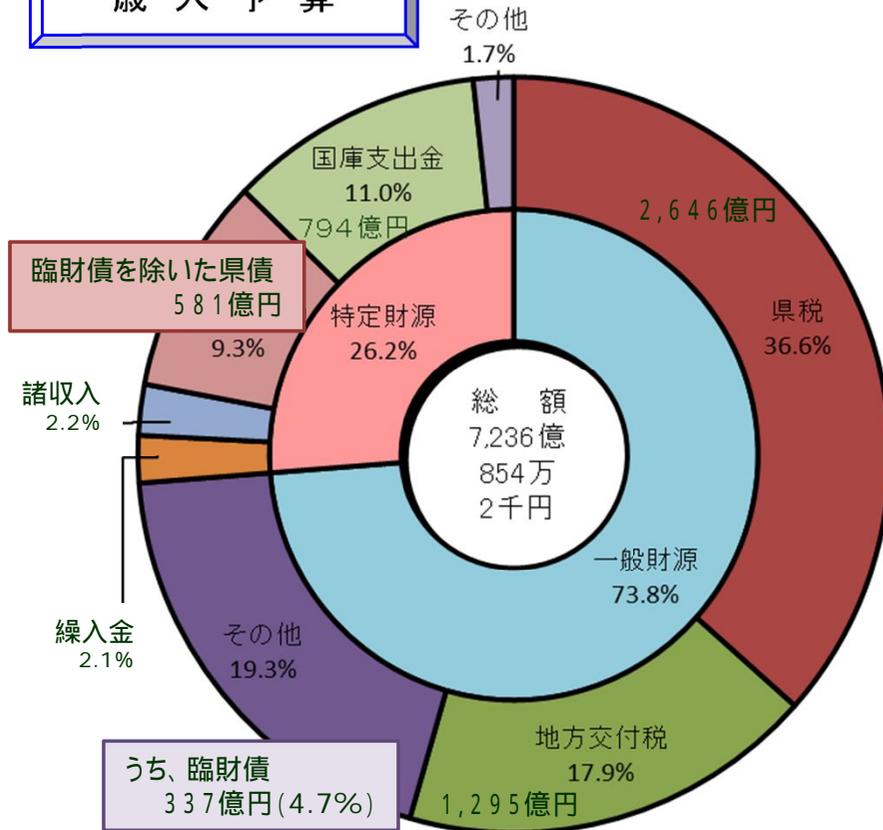


- 注) 1. 臨時財政対策債等は、国の地方財政政策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県に裁量の余地のないものです。
 2. 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元年:20億円)を除いた数値です。
 3. 市場公募債の償還に備えた積立のうち、積み立てを見送っている100億円は試算に含まれていないため、別途積み立てする必要があります。

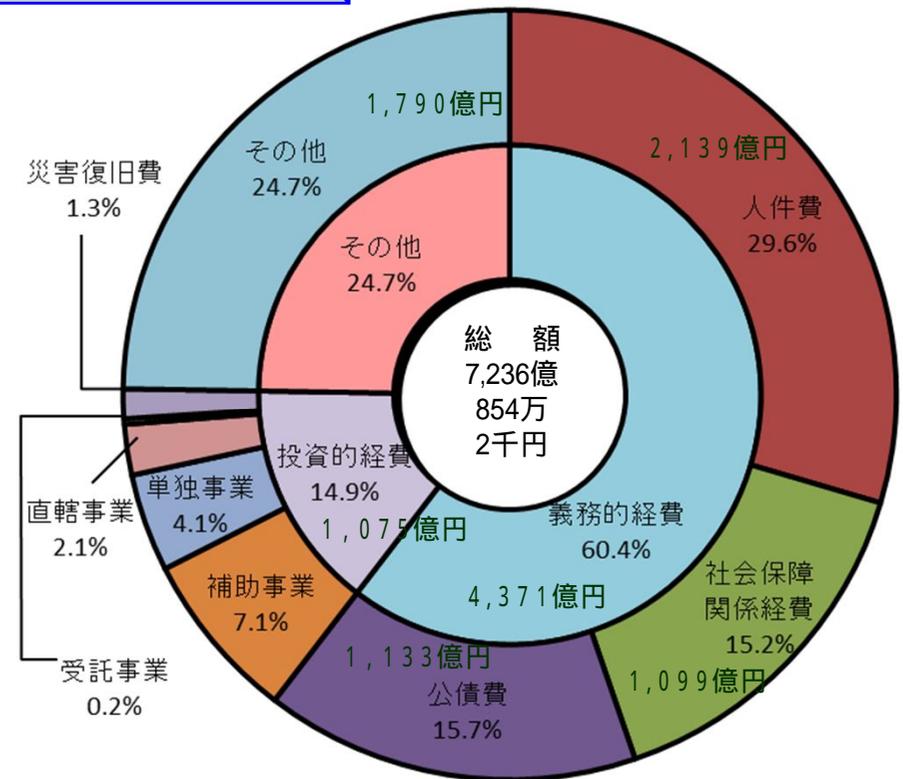
令和元年度6月補正後予算(一般会計歳入・歳出予算)

- 歳入予算については、約4分の3が、県税、地方交付税、臨時財政対策債等の一般財源となっており、約4分の1が、国庫支出金、建設地方債等の特定財源となっている。
- 歳出予算については、人件費、社会保障関係経費、公債費の義務的経費が6割超を占めており、投資的経費は14.9%(1,075億円)となっている。(うち、公共事業787億円、非公共事業195億円)

歳入予算



歳出予算



令和元年度6月補正後予算の概要

- ・最終年度に入った「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の取組を着実に推進。
- ・未来への希望を支える安全・安心の観点から、命を守る取組を進めるとともに、未来を切り拓くための取組にも果敢に挑戦。
- ・国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用して、防災・減災対策に万全を期す。この結果、補正後の公共事業費は、過去10年で最大。
- ・持続可能な行財政運営に向けて、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づき、事務事業を徹底的に見直すなど、歳出構造を見直し。

災害に強い地域社会をつくるために

- 頻発・激甚化する風水害・土砂災害や地震等からの被害を軽減するため、ソフト・ハードの両面で一体的に取り組む。
(防災・減災対策パッケージ総額594億円)

誰もが安心して暮らし続けられるために

- 県民の健康寿命延伸等に向けて、企業の健康経営と県民の主体的な健康づくりを推進するため、「三重とこわか県民健康会議」を開催。
- 「三重県社会的養育推進計画」を策定するほか、里親による養育を支援する体制を整備するとともに、鈴鹿児童相談所を新設。

若者の県内定着につなげるために

- 農業や漁業のスマート化を図るため、伊賀米や伊勢茶のリーディングプロジェクトや県南部の柑橘産地で自動化技術の検討、マダイ養殖の完全自動給餌システムや真珠養殖漁場の環境予測技術の開発等に取り組む。
- 「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心として、県外の若者が地域課題解決のプランを提案する場をも設ける。また、企業や小計に関心のある移住希望者と後継者を求める県内事業者とのマッチング支援を実施。

強みを生かし国内外から選ばれ続けるために

- 「みえ産業振興ビジョン」に基づき、次世代自動車分野で求められる新素材の加工や軽量化技術の習得支援、ヘルスケア産業分野における製品化促進のためのニーズマッチングなどを実施。
- 空の移動改革に向けた「空飛ぶクルマ」の県内での実証実験の実施を促進して、新たなサービス産業の創出に取り組む。

スポーツを通じて元気な地域社会をつくるために

- 三重とこわか国体・とこわか大会の開催に向け、「オール三重」で開催準備に取り組むとともに、競技力向上を図る。
(競技力向上対策予算6.9億円。対前年度比204%)

空の移動革命 ~ 空飛ぶクルマ ~

「空飛ぶクルマ」を活用して、交通、観光、物流、生活等の様々な地域課題を解決する
 新たなビジネスを創出

生活の質の維持・向上
 若者の働く場を確保

三重県経済の発展
 若者の県内定着に

三重県の考える活用テーマ・3本柱！！

離島・過疎地域等

新たな生活交通手段

人手不足や生産性の低さが課題の物流面への活用

夜間の急患など緊急時対応

医師不在地等での遠隔医療と薬の配送を組み合わせた医療サービスの提供

高齢者の地域内移動や買い物弱者への支援等



観光

中部国際空港からの移動手段（現状、伊勢志摩地域までヘリコプターで約25分）

空飛ぶクルマによる遊覧等、滞在中のスカイアクティビティ



県内産業

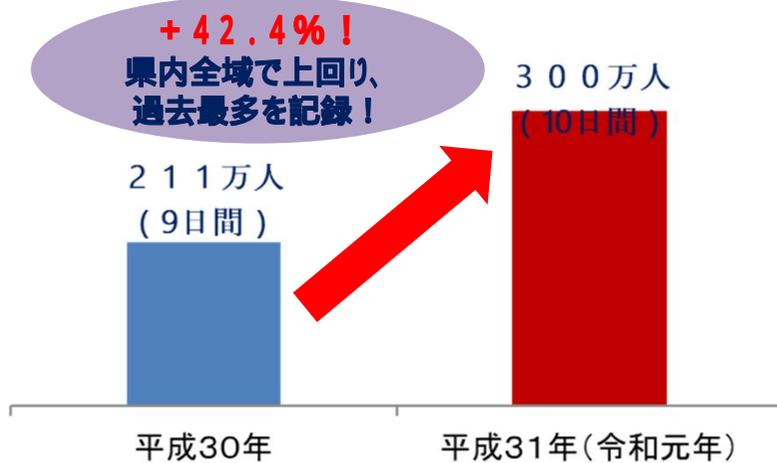
< 期待される効果 >
 高低差や距離の克服、人が入りにくい山間地や海上等での活用

現場の省人化



国内外からの誘客の促進

GW中の県内主要施設 観光入込客数推移



- ・伊勢神宮 88万2千人(227.5%)
- ・鈴鹿サーキット 13万1千人(123.6%)
- ・志摩スペイン村 12万1千人(149.4%)
- ・道の駅「熊野・花の窟」 2万3千人(194.8%)
- ・伊賀流忍者博物館 2万2千人(142.7%)

経済波及効果

554 億円!

三重県内のGDPを**0.4%**押し上げる効果
(三重県 戦略企画部 統計課 試算)

例年の
1.5倍

トピックス

○改元により注目が集まった伊勢神宮



神宮参拝者数は昨年
の2倍以上!

○熊野古道世界遺産登録15周年



東紀州地域の入込客数
6.8万人(H30) 9.6万人(H31)
対前年比**141.5%**

○新名神開通で東名阪道の渋滞が激減!



10キロ以上の渋滞回数
昨年の16回から
8回に半減!



亀山JCT~四日市JCT 20キロ以上の渋滞回数
昨年の6回から1回に激減!

四日市港の概況



道路ネットワークの充実

- ・電4号幹線(四日市・いなばポートライン) H30.4開通
- ・新名神高速道路(県内区間全線) H31.3開通
- ・東海環状自動車道(東員IC~大安IC) H31.3開通

四日市港へのアクセス向上

H30外貿コンテナ取扱個数2年連続過去最高

- ・約20万6千TEU(初の20万TEU超/全国10位)
- ・バルク貨物の取扱増加
- ・発電用オイルコークスの新たな受入れ(H30.1~)
- ・バイオマス燃料の新規輸入開始(今秋以降予定)
- ・完成自動車の輸出再開(H30.12~)

物流需要に対応する港湾機能の強化が必要

大型外国客船の受入れ整備

- ・外国客船初寄港(H30.1)
H30年5回、H31/R1年3回寄港
- ・今年度、大型客船に対応する
係船柱と防舷材を整備

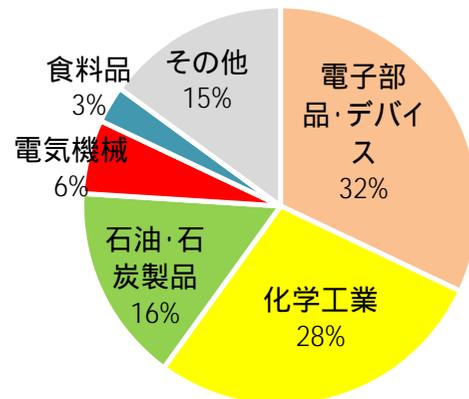
地域の賑わい創出



ダイヤモンド・プリンセス

「平成29年工業統計」

順位	市区町村	製造品出荷額等
1	豊田市	14兆2463億円
2	横浜市	3兆7143億円
3	川崎市	3兆5938億円
4	市原市	3兆5930億円
5	大阪市	3兆5578億円
6	倉敷市	3兆3854億円
7	名古屋市	3兆3636億円
8	堺市	3兆2471億円
9	神戸市	3兆2135億円
10	広島市	3兆180億円
11	太田市	2兆8422億円
12	京都市	2兆6295億円
13	四日市市	2兆5735億円
14	大分市	2兆2433億円
15	姫路市	2兆2332億円



【四日市市の出荷額内訳】

四日市港開港120周年

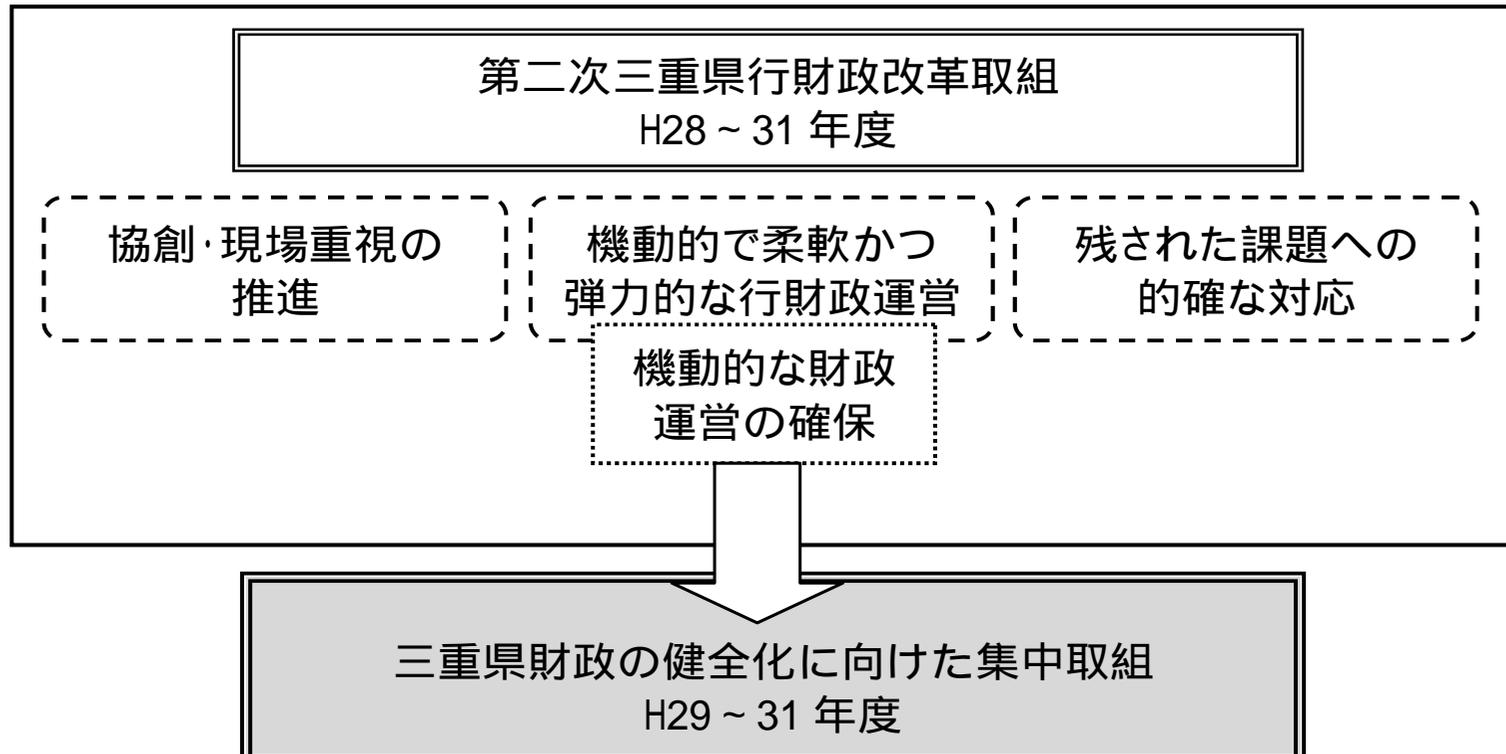
8月4日、四日市港は開港120周年を迎えました。例年の「四日市港まつり」を拡大版で開催し、帆船「海王丸」の一般公開等を実施しました。



帆船「海王丸」

三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～ 持続可能な行財政運営に向けて～

【財政の健全化に向けた取組のイメージ図】



三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～ 持続可能な行財政運営に向けて～

財政健全化のめざす姿

県財政の課題

- ◆ 経常的支出（公債費、社会保障関係経費、人件費、補助金など）が構造的な要因で増加を続けており、県財政が一層硬直化
- ◆ 一般財源総額の大幅な伸びが見込めない中、これまで活用してきた臨時収入（土地開発基金からの繰入金や企業会計からの繰入金など）が皆減になるとともに、財政調整基金の積み上がりが不足
- ◆ 臨時収入は、恒久的に期待することはできないため、三重県財政は、今後、歳出全般について見直しをしない限り、必要な歳出に対して歳入が不足する事態に陥るおそれ
- ◆ このような状況を回避し、持続可能な財政運営が可能となるよう、より一層の歳入確保に引き続き取り組むとともに、歳出面、特に経常支出においては、その構造から抜本的に見直すことが急務

財政の健全化に向けた集中取組（～H31年度）

《具体的目標》

- ① 経常的支出の規模の段階的引き下げ
 - ◆ 新たな指標として「経常収支適正度」を設け、予算編成時に経常的支出の規模を管理（指標が本取組の期間中に100%以下となることをめざす）⇒平成30年度当初予算編成時の経常収支適正度：100.4%
 - ◆ 当分の間、投資的経費等の臨時的支出も抑制
- ② 経常収支比率の改善
 - ◆ 今後見込まれる公債費や社会保障関係経費の伸びを踏まえ、まずは、平成31年度において、本県の平成26年度実績値95.8%を上回らないようにし、その後3年をめどに、平成26年度の全国平均である93.0%以下に
- ③ 実質公債費比率の改善
 - ◆ 平成31年度までに平成26年度の全国中位である14.1%以下とし、その後3年をめどに、全国平均である13.1%以下に

持続可能な行財政運営の維持

- ◆ 臨時収入に依存しない財政運営への転換
- ◆ 機動的かつ弾力的な財政運営の確立

三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～ 持続可能な行財政運営に向けて～

財政の健全化に向けた具体的取組 歳出

(1) 事務事業の見直し

- すべての事務事業について、あらゆる視点から成果と課題を検証したうえで、聖域を設けることなく徹底的な見直しを行うとともに、総事業本数の削減を図る

(2) 公債費、投資的経費の抑制

- 今後の県債発行については、当分の間、投資的経費を抑制することにより発行そのものを抑制していくとともに、県債の償還期間を適切な範囲で延長する
- 今後の投資について、真に必要なものには的確に対応しつつ、既存施設の老朽化や人口減少の動向、県民ニーズ、県と市町・民間との役割分担を十分踏まえたうえで、より一層の選択と集中を図る

(3) 県単独補助金の見直し

- 県に裁量の余地のある県単独補助金のうち、補助率の高い補助金や少額の補助金、国の補助に対して上乗せしている補助金などについては、改めて見直しを行う
- 新規の県単独補助金については、厳しい優先度判断のうえ、補助割合を3分の1以下とするなど、抑制を図る

(4) 社会保障関係経費の見直し

- 国の動向や社会経済情勢などの推移も見据えながら、特に、裁量の余地のある事業を中心に、給付の水準と範囲が適正であるかなどを検討したうえで、必要な見直しを行う

三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～ 持続可能な行財政運営に向けて～

財政の健全化に向けた具体的取組 歳出

(5) 総人件費の抑制

- 職員数や働き方、人事・給与制度などの観点から、引き続き抑制に努める

(6) 維持管理費の抑制

- 現下の県財政の状況や今後の人口減少の進展等も踏まえ、当該施設・設備や情報システムを引き続き県が保有・管理するのかどうか、施設の運営形態が効率的かどうかについて検討し、その検討結果を生かして、維持管理費総額の抑制を図る
- 施設の運営費については、様々な工夫を行い、節減を図る

(7) 事務的経費の節減

- 旅費、消耗品費などの事務的経費については、メリハリをつけながら、より一層の節減を進める

(8) 事業の選択と集中を図る仕組みの見直し

- 重点取組に対する資源配分については、より一層重点化しつつ確保する
- 大規模臨時的経費(施設の建築・改修や、情報システムの更新、イベントなど)について、大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立てを行いつつ厳しい優先度判断を行うなど、事業の選択と集中をより一層図ることができるよう見直しを行う

三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～ 持続可能な行財政運営に向けて～

財政の健全化に向けた具体的取組 歳入

(1) 県税収入の確保

- 徴収率の向上に向けて、県税未収金の8割以上を占める個人住民税の徴収対策を強化する
- 納税環境の整備や広報等の取組を推進する

(2) 財産の有効活用、未利用財産の売却促進

- 県有施設に未利用財産がある場合は、利活用の対象となる財産を適切に把握したうえで、時機を逃さない有効活用を図る
- 県有施設内未利用スペースの貸付に取り組むとともに、余裕スペースについては、自動販売機をはじめ県民や施設利用者の利便性の向上に資する設備の新規設置場所や活用需要の発掘に努め、余裕スペースの積極的な活用に取り組む

(3) 使用料、手数料の見直し

- 3年以上改正を行っていないものは、可能な限り早期に見直す
- 現在使用料・手数料を徴収していない事務についても、徴収の可否について検討する
- 指定管理者制度を導入している場合は、指定管理委託の更新時に適正な価格となるよう、指定管理料の見直しを行う

(4) その他の歳入確保策の推進

- ネーミングライツについては、改めて全庁的に対象施設の洗い出しを行うとともに、他県の取組等を参考に対象施設の拡大や募集方法の見直しを進める
- ふるさと納税制度に対応したクラウドファンディングや企業版ふるさと納税制度を積極的に活用する

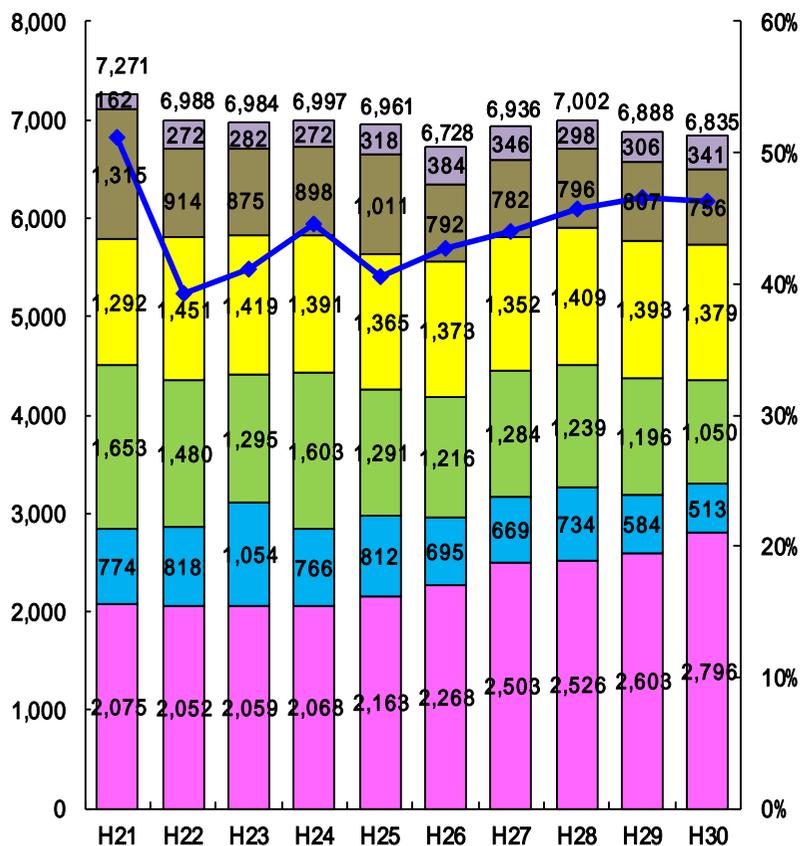
普通会計歳入決算の推移

平成30年度の歳入決算額は6,835億円と前年度比53億円の減少
 平成30年度県税収入は、法人所得の好調による法人事業税の増などにより増加

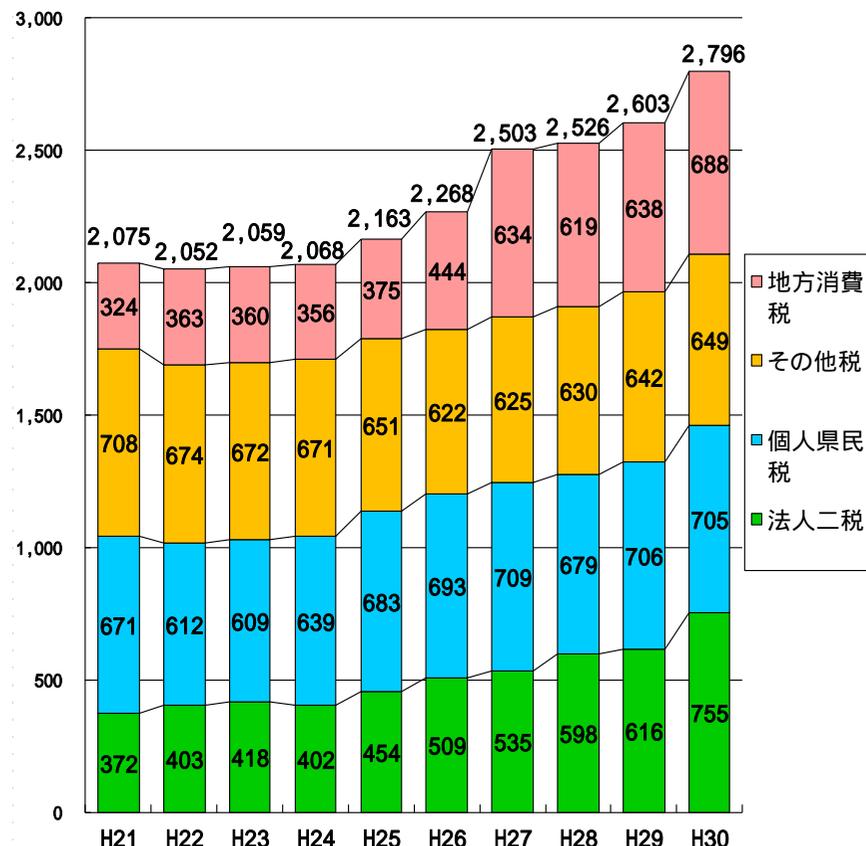
普通会計歳入決算の推移

県税収入の推移

(単位:億円)



(単位:億円)

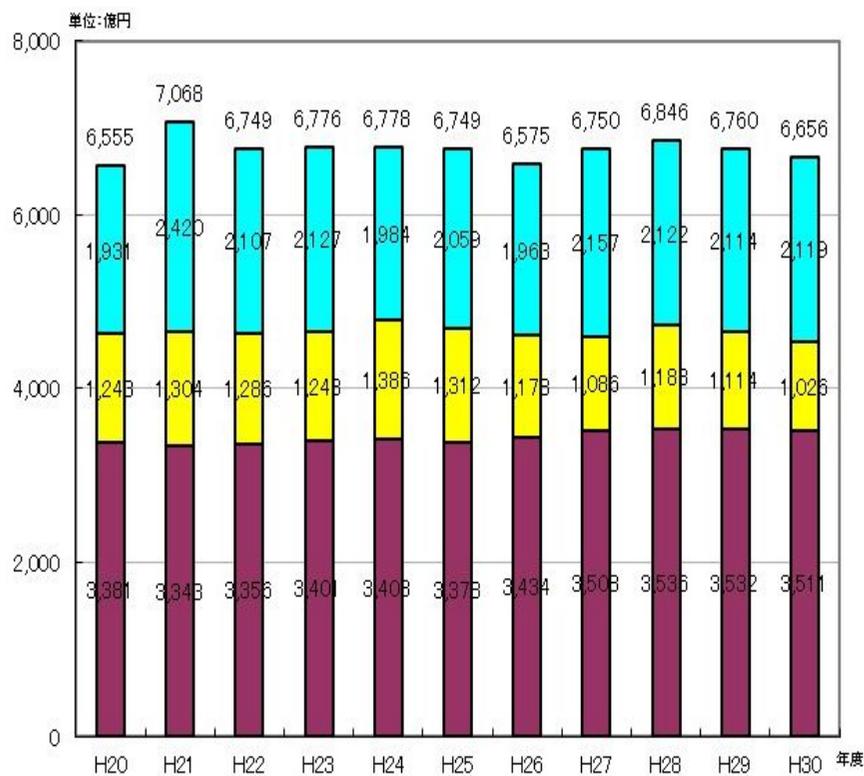


普通会計歳出決算の推移

義務的経費は、近年は増加傾向にあるものの、H30は人件費の減により減少
(対前年度比 22億円、0.6%減)

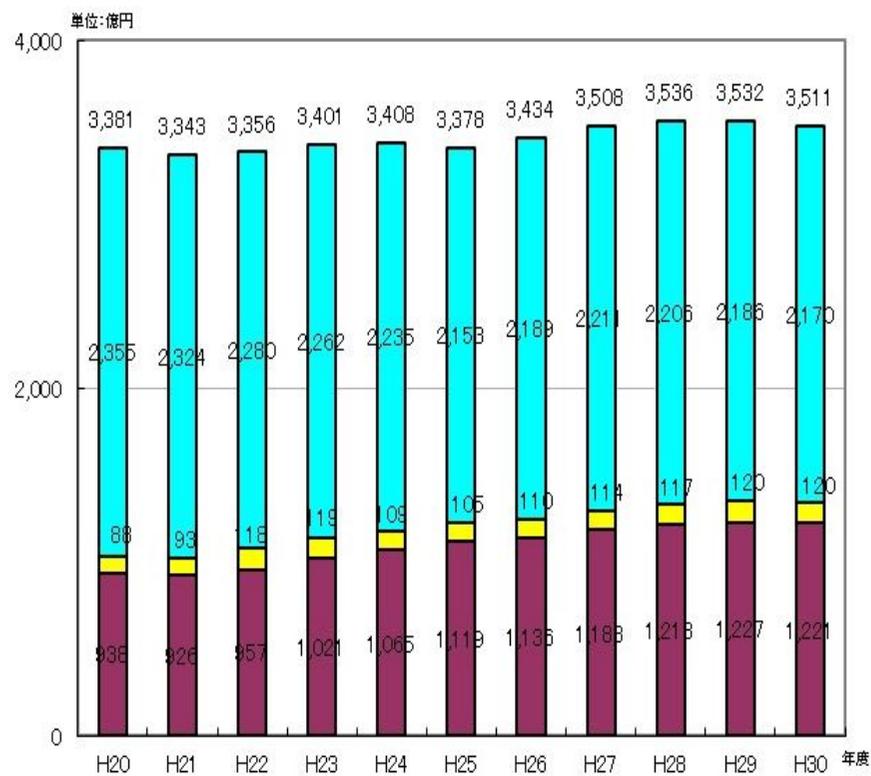
投資的経費は、近年は横ばい傾向にあり、H30は普通建設事業費の減により減少
(対前年度比 87億円、7.8%減)

普通会計決算額の推移



合計 ■ その他経費 ■ 投資的経費 ■ 義務的経費

義務的経費の状況



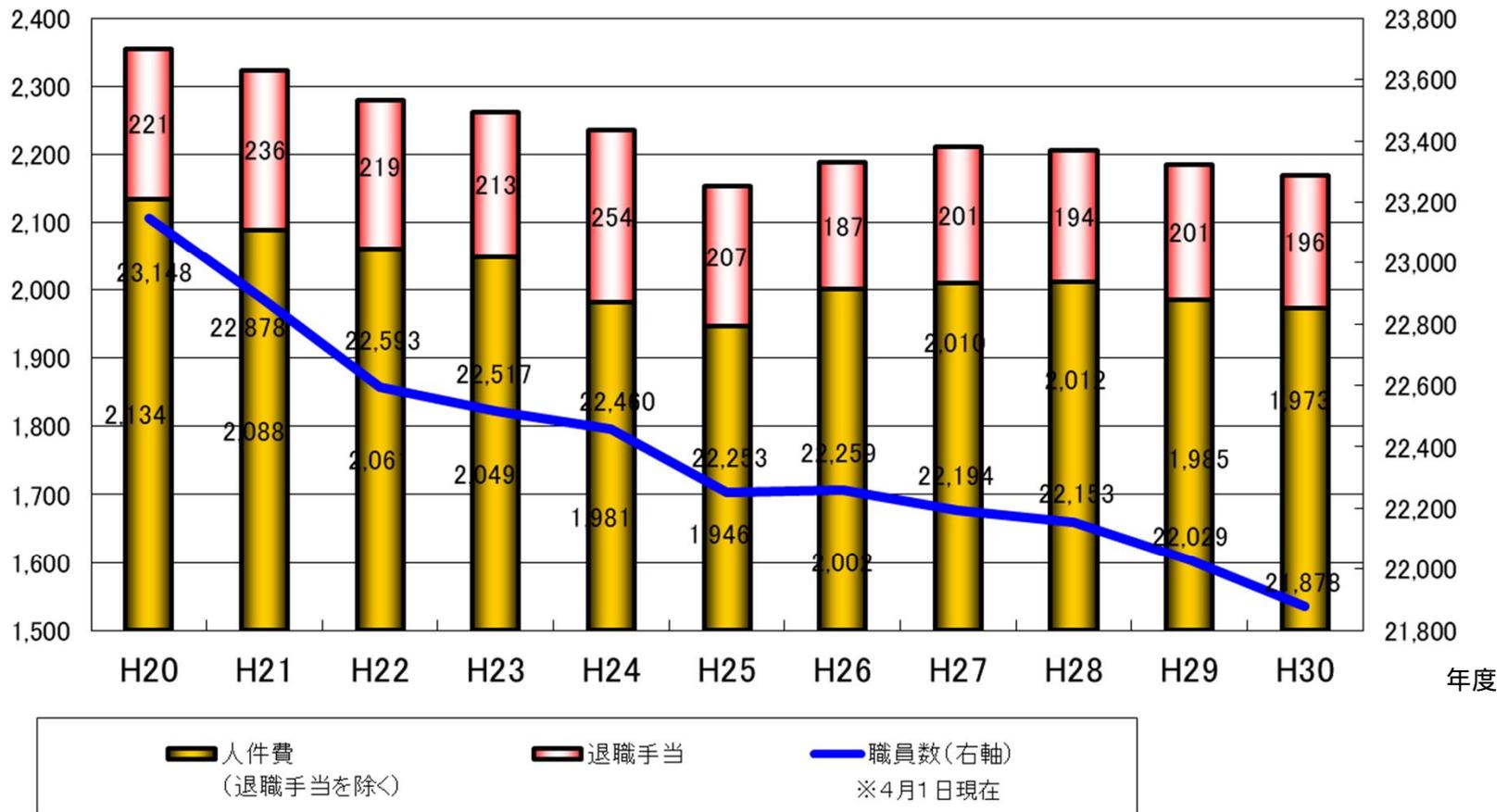
合計 ■ 人件費 ■ 扶助費 ■ 公債費

人件費及び職員数の推移

職員数については、H20年度からの10年間で1,270人(5.5%)削減
 人件費については、職員数の削減に伴い減少してきたが、H26年度以降は概ね横ばいで推移
 退職手当については、団塊世代の職員が退職を迎えるのに伴い、H19年度以降、200億円前後の高い水準で推移

(単位:億円)

(単位:人)

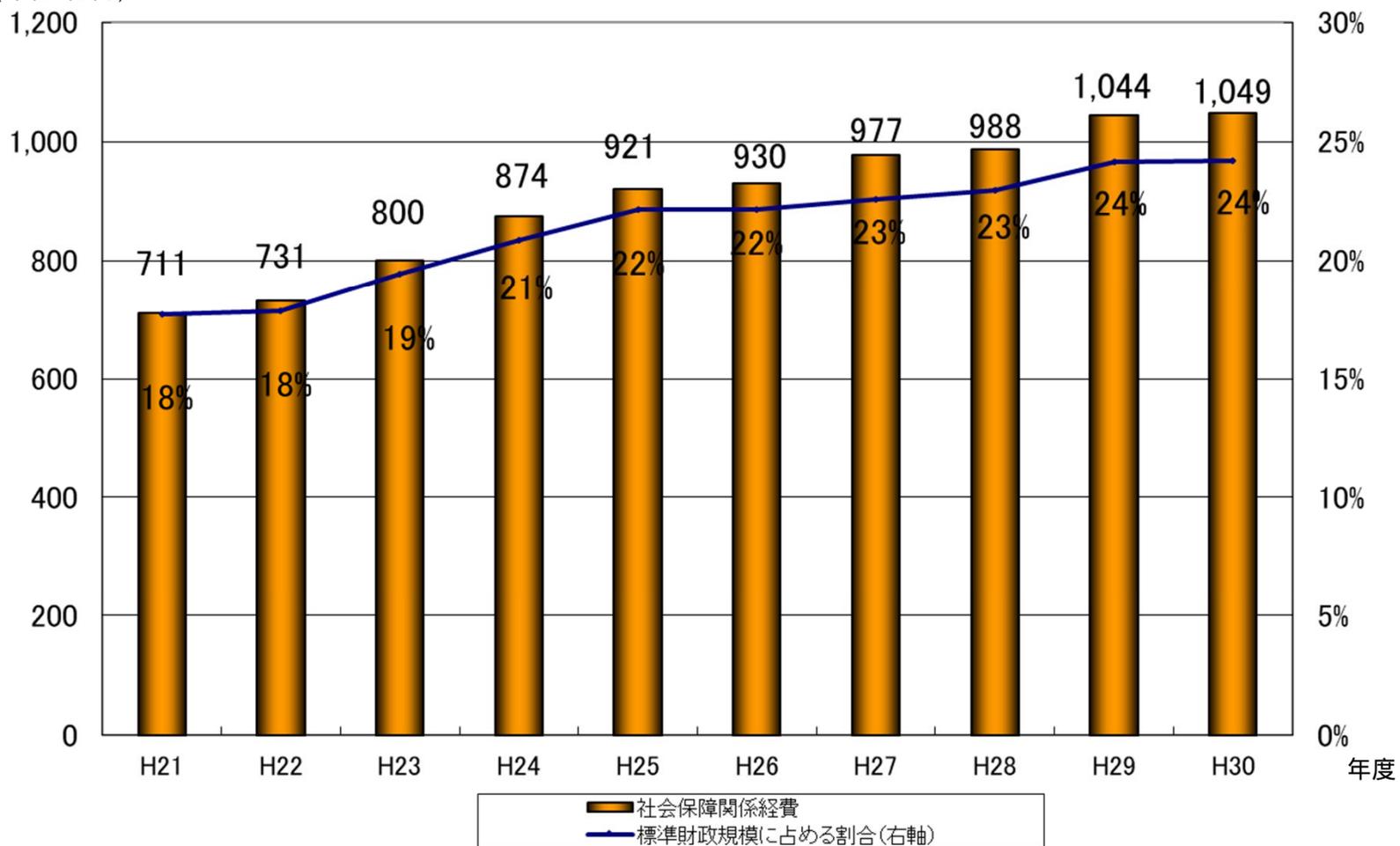


社会保障関係経費の推移

高齢化率の上昇に伴い、年々増加(三重県の老年人口割合 29.5% [H30 全国第30位])
 国の制度改革等による変動も想定されるが、今後とも増加が見込まれる

(単位:億円)

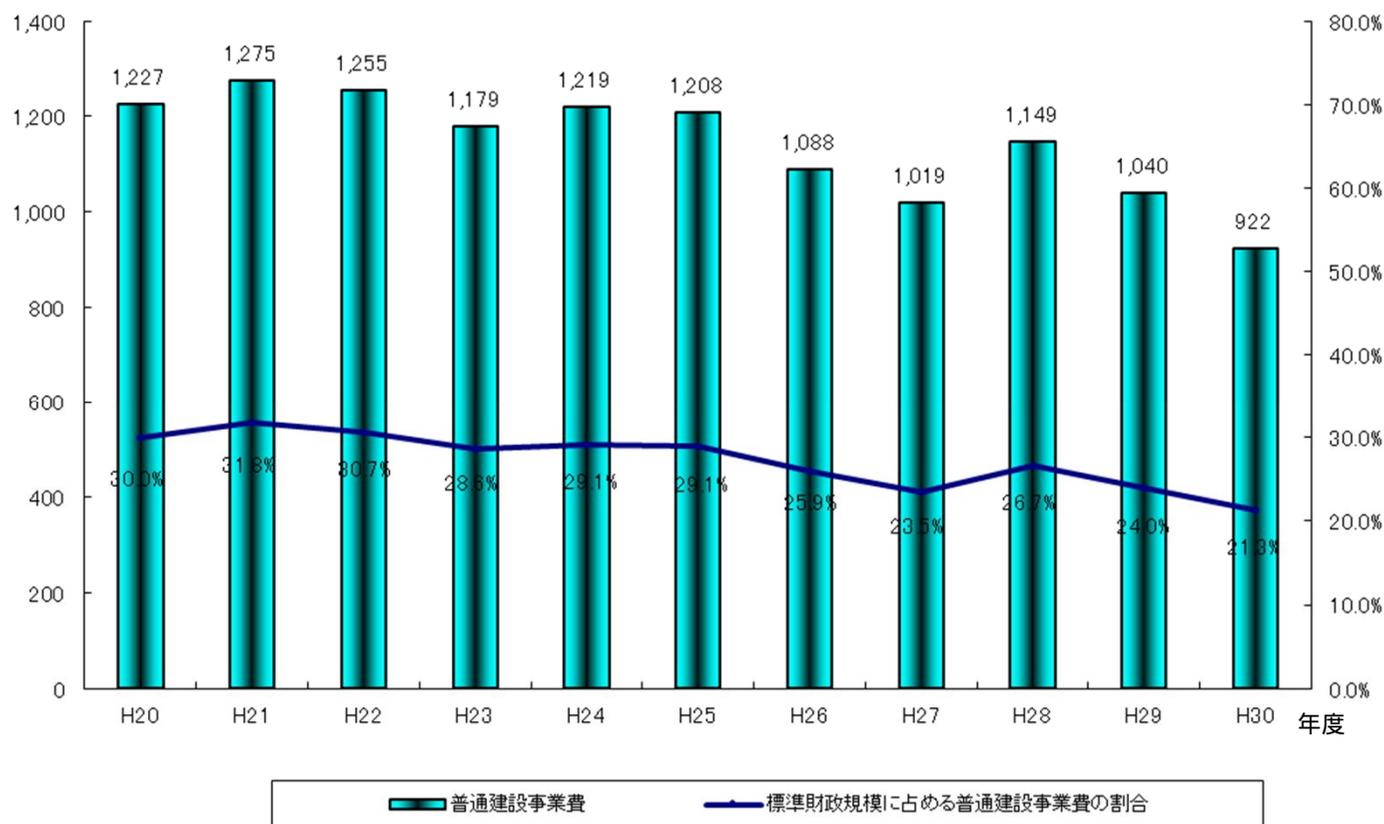
(当初予算ベース)



普通建設事業費の推移

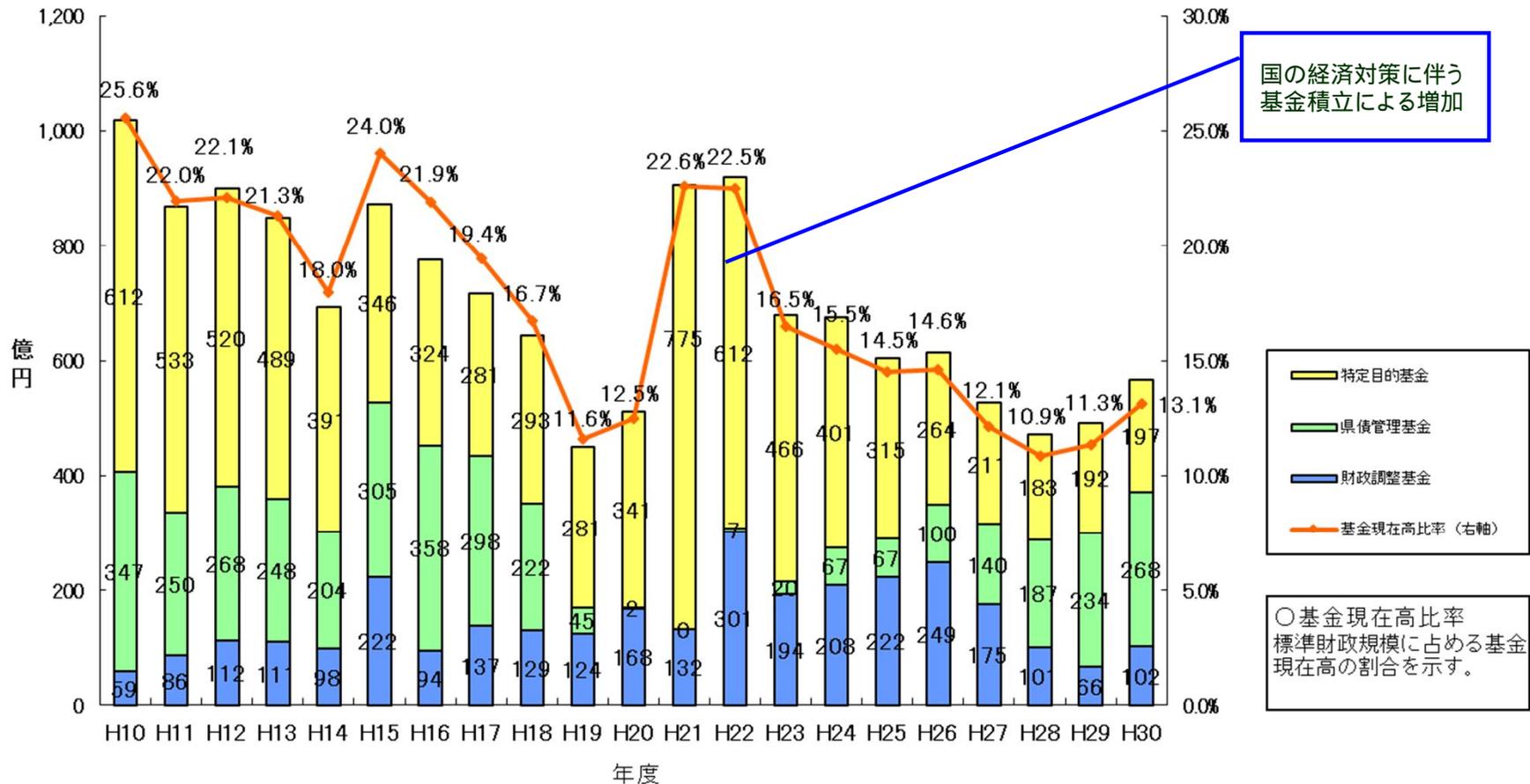
普通建設事業費は近年減少傾向にあり、H30は対前年度比で11.3%減の922億円
標準財政規模に占める普通建設事業費の割合は30.0%(H20) 21.3%(H30)まで減

(単位:億円)



基金残高の推移

平成30年度末残高は、対前年度比75億円増加の567億円
 県債管理基金には、市場公募債発行額の30分の1を、発行初年度である平成22年度から積み立てること
 としているが、平成30年度末で32.9億円の積立不足が発生。



バランスシート(普通会計)

平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表

(単位:億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	今期末(H31.3.31)	前期末(H30.3.31)	増減		今期末(H31.3.31)	前期末(H30.3.31)	増減
固定資産	18,501	16,591	1,910	固定負債	15,119	15,312	△ 193
有形固定資産	16,186	14,235	1,951	地方債	13,291	13,287	3
事業用資産	3,643	3,388	255	退職手当引当金	1,785	1,977	△ 192
インフラ資産	12,428	10,731	1,697	その他(上記以外)	43	48	△ 4
物品(減価償却含む)	114	116	△ 1				
無形固定資産	20	22	△ 2	流動負債	1,240	1,292	△ 52
投資その他の資産	2,294	2,334	△ 40	1年内償還予定地方債	1,080	1,134	△ 54
投資及び出資金(引当金含む)	1,528	1,526	2	賞与等引当金	131	127	4
長期貸付金	243	285	△ 42	その他(上記以外)	30	32	△ 2
基金	429	425	4				
その他(上記以外)	94	98	△ 4	負債合計	16,359	16,604	△ 246
流動資産	366	291	75	純資産の部	金額		
現金預金	198	149	49		今期末(H31.3.31)	前期末(H30.3.31)	増減
財政調整基金	102	66	36	純資産合計	2,508	277	2,230
その他(上記以外)	66	76	△ 10				
資産合計	18,867	16,882	1,985	負債及び純資産合計	18,867	16,882	1,985

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

行政コスト計算書(普通会計)

行政コスト計算書は、福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価(使用料、手数料等)として得られた収益を対比させたもの
H30年度の費用合計は6,132億円であり、人件費が費用の32.7%を占めている

(単位:億円)

項目	平成30年度		平成29年度	増減額	増減率
	金額	構成比	金額		
経常費用	6,044	98.6%	6,364	320	5.0 %
業務費用	3,793	61.9%	3,991	198	5.0 %
人件費	2,005	32.7%	2,302	297	12.9 %
物件費等	1,127	18.4%	1,060	67	6.3 %
その他の業務費用	661	10.8%	629	32	5.0 %
移転費用	2,251	36.7%	2,372	121	5.1 %
補助金等	2,003	32.7%	2,225	222	10.0 %
社会保障給付	121	2.0%	120	1	0.9 %
その他(上記以外)	127	2.1%	28	99	356.9 %
経常収益	207	62.4%	205	2	0.9 %
使用料及び手数料	99	29.9%	100	1	0.8 %
その他	108	32.5%	105	3	2.6 %
純経常行政コスト	5,837	96.6%	6,159	322	5.2 %
臨時損失	88	1.4%	64	24	37.3 %
災害復旧事業費	74	1.2%	39	35	88.6 %
資産除売却損	7	0.1%	5	2	40.4 %
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	- %
その他(上記以外)	8	0.1%	20	13	61.7 %
臨時利益	125	37.6%	104	21	19.7 %
資産売却益	6	1.7%	6	-	2.4 %
その他	119	35.9%	98	21	21.0 %
純行政コスト	5,800	94.6%	6,119	318	5.2 %

四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

構成比における割合は、費用(経常費用及び臨時損失)及び収益(経常収益及び臨時利益)のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

公営企業会計の財務状況

水道事業、工業用水道事業、病院事業は純利益を計上
電気事業、病院事業は純損失を計上

(単位:百万円)

区 分		水道		工業用水道		電気		病院	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
収 入 支 的	総 収 益	8,976	8,948	5,598	5,767	1,380	1,425	5,337	5,219
	総 費 用	8,575	8,608	5,186	5,335	2,032	2,102	5,306	5,294
	当年度純損益	400	340	411	432	652	678	30	75
貸 借 対 照 表	資産の部	138,752	135,786	110,850	113,681	11,664	10,949	10,244	9,990
	固定資産	125,897	124,055	101,489	105,291	2,253	2,061	8,794	8,727
	流動資産	12,855	11,731	9,361	8,390	9,410	8,888	1,450	1,263
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	負債の部	48,919	45,473	35,527	37,627	682	645	17,727	17,548
	固定負債	22,443	20,048	16,387	18,697	326	338	13,431	13,214
	流動負債	3,440	3,097	1,626	1,590	242	234	1,291	1,190
	繰延収益	23,036	22,329	17,514	17,341	114	73	3,006	3,144
	資本の部	89,834	90,312	75,323	76,053	10,982	10,305	7,483	7,558
	自己資本金	88,225	88,703	73,092	73,981	12,964	12,964	311	311
	借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金	1,608	1,609	2,231	2,072	1,981	2,659	7,794	7,558	
財政健全化法の資金不足比率		-	-	-	-	-	-	-	-

本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。
単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

地方公社の財務状況

地方公社は、資産合計が負債合計を上回っており、剰余金も保有している
将来負担比率における将来負担額は無し

(単位: 百万円)

区 分		三重県土地開発公社		
		平成29年度	平成30年度	
出資	出資額合計	5.2	5.2	
	うち本県出資額	5.2	5.2	
損益計算書	経常損益			
	経常収益	2,280	3,383	
	経常費用	2,174	3,324	
	経常利益	= -	106	
	特別利益	-	-	
	特別損失	-	-	
	特別法上の引当金繰入額	-	-	
当期利益	= + - -	106	59	
貸借対照表	資産	流動資産	7,875	9,965
		固定資産	16	14
		投資その他資産	4,212	3,765
		資産合計	12,103	13,745
	負債	流動負債	3,367	5,337
		固定負債	1,436	848
		特別法上の引当金	-	-
		負債合計	4,803	6,386
	資本	資本金	5.2	5.2
		剰余金・準備金	7,295	7,354
資本合計		7,300	7,359	
債務保証額(期末残高)		1,777	1,182	
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		-	-	
将来負担比率算定に係る将来負担額		-	-	

数値は、四捨五入によるため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

第三セクターに対する損失補償

損失補償契約に係る債務残高のある第三セクターの将来負担比率寄与度は、極めて小さい状況

(単位:百万円)

区 分		公益財団法人 三重県農林水産支援センター		公益財団法人 三重県産業支援センター	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
出 資	県出資額	1,707	1,663	647	647
	出資割合	79.1%	78.7%	49.1%	49.1%
正味財産増減計算書	経常収益 ①	383	391	1,588	1,574
	経常費用 ②	390	397	1,557	1,551
	当期経常増減額 ③=①-②	△ 6	△ 6	31	23
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用) ④	0	1	△ 31	△ 30
	当期一般正味財産増減額 ⑤=③+④	△ 6	△ 6	0	△ 8
	当期指定正味財産増減額 ⑥	△ 42	△ 44	△ 198	△ 105
	当期正味財産増減額合計 ⑦=⑤+⑥	△ 48	△ 49	△ 198	△ 113
貸借対照表	資産	2,532	2,467	9,213	4,885
	負債合計 ⑧	559	543	7,715	3,500
	指定正味財産 ⑨	1,874	1,830	1,453	1,348
	一般正味財産 ⑩	98	94	45	38
	正味財産 ⑪=⑨+⑩	1,972	1,924	1,498	1,385
	負債・正味財産合計 ⑫=⑧+⑪	2,532	2,467	9,213	4,885
債務保証額(期末残高)		-	-	-	-
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		13	6	375	269
将来負担比率算定に係る将来負担額		9	4	0	6
将来負担比率寄与度		0.002%	0.001%	0.000%	0.002%
主な業務		(主な業務) ・農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援 ・農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等 ・県産農林水産物の安心食材表示制度の運営		(主な業務) ・県内自動車関連産業において、技術の高度化と雇用の創出を一体的に支援 ・観光、食関連産業の活性化・生産力向上と雇用創出、地域の総合力の向上 ・企業が持つ様々なニーズや課題等に対して、ワンストップ支援 ・よろず支援拠点、特許等取得活用支援等	

※単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

主な財政指標の推移

**経常収支比率、将来負担比率は、前年度と比べて改善
財政力指数、実質公債費比率は、前年度と比べて増減なし**

	内 容		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政力指数	交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値(数値が大きいほど財政に弾力性がある)		0.546	0.538	0.554	0.561	0.575	0.585	0.594	0.594
		公募団体 順位	16	15	14	14	15	15	15	15
経常収支比率 (単位：%)	経常経費に充当した一般財源の額を経常的に収入される一般財源の額で除したもの(数値が小さいほど財政に弾力性がある)		97.1	94.9	96.1	95.8	97.9	99.8	98.0	95.1
		公募団体 順位	29	20	31	26	33	34	31	19
実質公債費比率 (単位：%)	公債費及び公債費に準ずる経費(公債費に相当する債務負担行為に係る支出)に充当した一般財源を一般財源で除したもの		13.6	14.1	14.6	14.7	14.4	14.3	14.2	14.2
		公募団体 順位	7	10	19	23	24	26	27	32
将来負担比率 (単位：%)	交付税措置のない負債残高等(地方公共団体全体の会計に加え、地方公社、第三セクターの負債も対象)を一般財源で除したもの		197.9	200.0	194.8	189.3	184.7	188.4	189.4	186.2
		公募団体 順位	9	13	15	17	17	19	18	18
資金不足比率 (単位：%)	公営企業会計ごとに、資金不足額が事業規模に占める割合		不足なし							
		公募団体 順位	-	-	-	-	-	-	-	-

公募団体順位は平成30年度時点の公募団体(36都道府県)を対象とし、数値の良い方からの順位。